

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月13日

上場会社名 株式会社 くろがね工作所

上場取引所 大

コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田光春

TEL 06-6538-1010

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	2,957	—	△282	—	△279	—	△269	—
20年11月期第1四半期	4,125	△14.3	△102	—	△123	—	△130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	△15.80	—
20年11月期第1四半期	△7.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	13,810	5,287	37.8	306.60
20年11月期	14,272	5,546	38.4	321.53

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 5,225百万円 20年11月期 5,480百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,700	—	40	—	20	—	10	—	0.59
通期	12,400	△23.6	80	—	40	—	20	—	1.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- 〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年11月期第1四半期 | 18,571,139株 | 20年11月期 | 18,571,139株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期第1四半期 | 1,526,468株 | 20年11月期 | 1,525,528株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年11月期第1四半期 | 17,044,671株 | 20年11月期第1四半期 | 17,047,598株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）におけるわが国経済は、世界的規模に拡大した金融危機による株安、雇用不安に加え設備投資も停滞し、景気の悪化が急激に進んでまいりました。

このような状況のもと当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化を目指してまいりました。

家具関連事業におきましては、主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用したIT端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大を図るとともに学校、研究施設等の市場開拓に鋭意取り組んでまいりましたが、金融機関等の需要の減退の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

建築付帯設備機器事業におきましては、クリーン機器他設備機器部門が医薬品研究施設市場への参入等により前期に引続き順調に推移しておりますが、建築付帯設備他部門につきましては大型案件の減少や競争激化等により大変厳しい状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,957百万円、営業損失は282百万円、経常損失279百万円、四半期純損失269百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し6,691百万円となりました。この主な要因は、現金及預金が285百万円の減少および受取手形及び売掛金が234百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は前連結期会計年度末に比べて28百万円増加し7,118百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し6,755百万円となりました。この主な要因は借入金が230百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が352百万円減少したことによるもの等であります。固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、1,767百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による減少等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し5,287百万円となりました。この主な要因は資本剰余金506百万円の減少と利益剰余金が236百万円増加したことによるもの等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係わる支払418百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係わる支払30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係わる増加163百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、1,390百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。主な要因は売上債権の減少による増加288百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が282百万円発生し、たな卸資産の増加82百万円、仕入債務の減少額349百万円の支払等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支払20百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果163百万円の資金の増加となりました。主な要因は長短期借入金の増加163百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高、営業利益、経常利益、四半期利益とも減少しております。国内経済も急激に悪化しております。今後においても更に厳しい経営環境が続くものと思われませんが、より一層の売上の拡大、生産性の向上とコスト及び販売費、管理費の削減に努め、予測数値の達成に全力をあげてまいります。

従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年1月16日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が17百万円増加しております。

②①以外の変更

1 リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

2 追加情報

平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,900千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,514千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,204	1,680,792
受取手形及び売掛金	3,191,921	3,426,847
商品及び製品	1,103,398	1,044,369
仕掛品	446,315	465,924
原材料及び貯蔵品	327,159	283,663
その他	266,343	318,333
貸倒引当金	△38,501	△38,288
流動資産合計	6,691,842	7,181,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,395,761	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他（純額）	532,867	499,941
有形固定資産合計	5,581,086	5,592,717
無形固定資産		
投資その他の資産	44,928	45,646
投資有価証券	1,092,697	1,068,256
その他	449,282	438,567
貸倒引当金	△49,491	△54,776
投資その他の資産合計	1,492,487	1,452,048
固定資産合計	7,118,502	7,090,412
資産合計	13,810,344	14,272,053

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,415,896	3,768,540
短期借入金	2,637,400	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	272,898	311,708
未払法人税等	8,794	27,261
賞与引当金	30,940	—
事業整理損失引当金	8,459	8,743
その他	380,686	390,565
流動負債合計	6,755,075	6,874,519
固定負債		
長期借入金	597,082	664,581
退職給付引当金	502,689	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	4,202	9,593
負ののれん	4,788	5,270
その他	622,513	582,976
固定負債合計	1,767,857	1,850,998
負債合計	8,522,933	8,725,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	189,336	△47,532
自己株式	△156,963	△156,898
株主資本合計	4,423,151	4,692,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,787	△45,647
繰延ヘッジ損益	△1,021	△2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	802,702	788,139
少数株主持分	61,556	65,941
純資産合計	5,287,411	5,546,536
負債純資産合計	13,810,344	14,272,053

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,957,509
売上原価	2,531,345
売上総利益	426,163
販売費及び一般管理費	709,078
営業損失(△)	△282,914
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	5,825
持分法による投資利益	20,876
負ののれん償却額	65
その他	8,892
営業外収益合計	35,711
営業外費用	
支払利息	22,191
その他	10,165
営業外費用合計	32,357
経常損失(△)	△279,560
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,071
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	25,763
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
投資有価証券評価損	9,232
その他	1,556
特別損失合計	28,733
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,529
法人税、住民税及び事業税	5,980
法人税等調整額	△14,887
法人税等合計	△8,906
少数株主損失(△)	△4,384
四半期純損失(△)	△269,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△282,529
減価償却費	77,954
有形固定資産除却損	691
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,232
負ののれん償却額	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,390
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△380
受取利息及び受取配当金	△5,877
支払利息	22,191
為替差損益 (△は益)	17
持分法による投資損益 (△は益)	△20,876
積立保険解約損	864
売上債権の増減額 (△は増加)	288,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60,193
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,045
小計	△377,858
利息及び配当金の受取額	5,883
利息の支払額	△22,131
法人税等の支払額	△24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,245
投資有価証券の取得による支出	△1,720
貸付けによる支出	△4,530
貸付金の回収による収入	1,156
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,280,000
短期借入金の返済による支出	△1,010,300
長期借入金の返済による支出	△106,309
自己株式の取得による支出	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,368,851	588,657	2,957,509	—	2,957,509
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,368,851	588,657	2,957,509	—	2,957,509
営業費用	2,540,844	699,578	3,240,423	—	3,240,423
営業損失	171,993	110,920	282,914	—	282,914

- (注) 1 事業区分の方法
連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書齋家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

- 3 3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②①以外の変更 2 追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が764千円、「建築付帯設備機器事業」が1,749千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第1四半期累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第1四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第1四半期 (平成19年12月1日～ 平成20年2月29日)
	金 額
I 売上高	4,125,147
II 売上原価	3,342,379
売上総利益	782,768
III 販売費及び一般管理費	885,007
営業損失	102,239
IV 営業外収益	
1 受取利息	135
2 受取配当金	5,640
3 その他	17,164
計	22,940
V 営業外費用	
1 支払利息	21,800
2 その他	22,217
計	44,018
經常損失	123,317
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,632
税金等調整前四半期純損失	124,949
法人税、住民税及び事業税	6,324
法人税等調整額	1,528
少数株主損失	2,040
四半期純損失	130,761